

市民意見募集(パブリックコメント)結果

「和歌山市行財政改革実施計画」に対するご意見を募集した結果、9件のご意見をいただきましたので、次のとおり公表します。

■募集案件の概要

募集案件	和歌山市行財政改革実施計画（案）について
受付期間	令和4年1月14日～令和4年2月13日
ご意見の件数	2名・9件

■ご意見の概要と市の考え方

No	ご意見の概要	市の考え方
1	<p>財政健全化はもちろん大事だが、使い方の配分を見誤らないでほしい。</p> <p>近年、文化や教育の予算が十分ではないので、ここは削ることなく十分に予算をつけていただきたい。</p> <p>今後、ライフラインや施設の老朽化などで水管橋崩落事故のような突発的な事態がいつ起きるかわからない。財政には余裕が必要だが、余裕が無い状態が続いているのは都市整備計画に遣い過ぎたのではないかという疑念が湧く。ぜひ検証していただきたい。</p> <p>IRについても和歌山市からの支出が今後どれくらいあるのか、和歌山市は把握できているのか不安を覚える。IR関連の予算はその都度、市民が見える形で示してほしい。</p> <p>2027年秋に始まるIRの利益をあて込んで、向こう5年間の教育、文化、福祉関連の予算を削ることのないようお願いする。</p> <p>また、公務員の人件費はコストだと考えないように付け加えておく。会計年度任用職員は雇用が立場が不安定なことに変わりがなく、正社員採用に</p>	<p>市民サービスを安定的に提供するとともに、和歌山市独自の施策を進めるため、歳入の確保と、事務事業の必要性・有効性・効率性を検証し、不断の見直し、改善に取り組むことで無駄な歳出の抑制を図り、必要な行政分野への充填化を行い、今後もより安定した財政構造の構築に努めます。</p> <p>また、正規職員、再任用職員、非正規職員を含めた職員の適正な配置を行うとともに、業務量に見合った人員を確保し、行政ニーズに対応できる体制の維持に努め、すべての職員が働きがいを持って、業務を遂行できるよう、職員の意欲向上、能力開発など、人材育成を行ってまいります。</p>

	<p>つながる和歌山市独自の制度がつかれないものか。直接市民と向き合う仕事は大変だと思うし、非正規や臨時の立場で低賃金なのは見合わないのでは改善してほしい。</p>	
2	<p>歳出の抑制に取り組んでいただき、ありがたいことです。</p> <p>願いとして、教育・文化・福祉については予算を削らず、未来への投資と考えてほしい。</p>	
3	<p>民間の知恵を借りるのは良いが、指定管理者制度等で和歌山市の財産を企業に渡すことはやめてほしい。</p> <p>駐輪場、教育関係施設、文化財施設等は、直営のほうが後々も市民にとってプラスになる。</p>	<p>指定管理者制度については、民間事業者が管理主体になることができ、効率的・効果的で質の高い公共サービスが提供できるなどの効果や、行政コストの低減が期待され、行財政改革の推進につながるものと考えています。</p>
4	<p>和歌山市民図書館は指定管理者制度になってからも決まった予算以外に別途予算がつけ込まれているのではないかと。</p> <p>指定管理者制度になると、予算の透明性が見失われることが多々あるように思う。</p> <p>また、博物館はそのまま直営で運営していただきたい。教育や文化は行政が第一に動くことで守れるものが数多くある。</p>	<p>しかしながら、制度の導入ありきではなく、施設や業務の性質を見極めた上で、他都市の状況も充分踏まえ、制度の活用を図っていきたいと考えています。</p>
5	<p>税金を滞納する貧困家庭は行政とつながりにくく、生活再建の方法もわからなくて困っているのではないかと。ただ滞納金を徴収するのではなく生活再建の支援の手引きができるシステム、「税と福祉の一体化」を構築していただきたい。</p> <p>生活が再建できれば滞納者が納税者にも変わることもある。</p> <p>行政に「生活困窮者相談係」のような気軽に相談できて支援につなげてくれる窓口をつくって</p>	<p>現在、和歌山市では、税金を滞納している方から相談があった場合、なぜ支払いが困難なのか聞き取りを行った上で、それぞれの状況に応じて生活支援窓口や無料法律相談などの相談窓口を案内しております。</p> <p>また、経済的な理由等で生活に困っている方からご相談を受け、困窮状態から早急に脱するため、相談者に応じた自立に向けての包括的かつ継続的な支援を行う部署を福祉局に設置し</p>

	<p>ただきたい。</p> <p>市役所の役割は多々あるが、「市役所は福祉の総合デパート」「行政システムの改革は、市民が福祉分野で使いやすい形にしてこそ」「1人を支援することは社会全体のため」を第一に考えてほしい。</p>	<p>ており、無料相談を受けています。</p> <p>これからも、市民サービスの向上を目指すため行政システムの構築を推進し、質の高い行政サービスの提供に努めてまいります。</p> <p>また、人口減少社会や多様化する市民ニーズに即応した行政運営ができるよう、効率的かつ効果的な組織体制を構築してまいります。</p>
6	<p>効率的を意識するあまり、市民に不利益が起ころうような組織体制にならないでほしい。</p> <p>市役所は市民の幸福を第一に考えてほしい。先にも述べたが、「市役所は福祉の総合デパート」であってほしい。</p>	
7	<p>南海トラフ地震が遠くない将来起きると言われるなか、人口減少だからと安易に雇用数、とくに正規雇用を減らさないでほしい。</p> <p>公務員の数を減らしたら災害時に困るのは市民である。正規雇用を減らし再任用雇用職員や会計年度任用職員で補うのは人件費の削減政策だろうが、新しい人材が育たないのではないかと。また、度を過ぎると技術の継承がなされなかったり、災害時など万が一のときの市民サービスの低下につながる恐れがある。</p>	<p>正規職員、再任用職員、非正規職員を含めた職員の適正な配置を行うとともに、業務量に見合った人員を確保し、行政ニーズに対応できる体制の維持に努めてまいります。</p>
8	<p>企業局の雇用数が年々減少しているが、市民サービス向上のため正規雇用枠はこれ以上減らさないでほしいし、全体の職員数も減らさないでほしい。</p> <p>民間委託を続けると、監視目的のモニタリングさえ上手くできなくなるのではないかと。モニタリングするには水道設備の知識や技術を持った職員が一定数必要だと考える。</p> <p>水は命のライフラインであるので、上下水道は今後も直営で運営し続けてほしい。</p>	<p>また、すべての職員が働きがいを持って、業務を遂行できるよう、職員の意欲向上、能力開発など、人材育成を行ってまいります。</p>

9	生活保護制度は誰もが受けられるものでありますようにお願いします。	<p>生活保護制度は、国の制度であり、資産や能力などを活用しても、経済的に困窮している人に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、将来的に自立できるよう支援することを目的としています。</p> <p>生活保護法に定める要件に当てはまるときは、誰もが平等に生活保護制度を利用することができます。</p>
---	----------------------------------	---